

東洋レーヨン株式会社

〔人事調査制度 A〕

昭和 37 年(1962 年)10 月 17 日の日本経済新聞は、東洋レーヨンの人事調査制度をとりあげ、「企業内の人的能力の活用と向上が産業界に大きな話題になっているおりから、その新しい方法として東洋レーヨンではこのほど『人事調査制度』を設け、10 月末から実施することになった。……(中略)……同社はこの制度の実施により社員一人一人についての正確な人事管理資料を得られ 10
る結果、これまでのカンによる人事管理を科学的な人事管理に変えられると期待している。……(中略)……同社がこのような前向きの人事管理制度を採用したのは、技術革新と経営革新時代を乗り切って経営を発展させられる有能な社員を養成する必要に迫られたからである」とこの制度の将来性に注目した。一方、同社の組織人事部スタッフも、彼等の企画・立案したこの人事調査制度は、単に東洋レーヨンだけの制度にとどまらず、いずれ他の諸企業によっても積極的に採 15
用される有効な制度であると確信していた。

会社・組合の概要

A) 会社： 東洋レーヨン株式会社は大正 15 年(1926 年)にレーヨン糸の生産と販売を目的として設立された。戦前、同社は主としてレーヨン糸とレーヨン・ステープルの生産と販売に 20
従事し、目覚ましい企業の発展を遂げてきたが、戦後はいち早く世界繊維業界の趨勢を判断し、他社に先がけて合成繊維の企業化を促進し、新製品の創出、新分野の開拓、意欲的なマーケティング活動、海外市場への積極的進出など、諸々の企業努力の結果によって、順調に経営規模を拡大するとともに、他方では収益力の低下したレーヨン糸事業の縮少やプラスチック事業の拡大など、経営の体質改善にも積極的な努力を払ってきた。 25

昭和 38 年(1963 年)10 月現在、同社は資本金 300 億円、東京に本社、大阪に大阪事務所を置き、滋賀、愛媛、瀬田、名古屋、愛知、岡崎、三島などに 7 工場をもち、さらに基礎研究所(鎌倉)、中央研究所(滋賀)、その他各種の研究所と研究室を擁して、おもにナイロン原料の合成と、ナイロンやテトロンなど合成繊維の生産をおこない、加えてレーヨン、パイレン、ナイロン・プラス 30
チック、テトロン・フィルム、その他種々のプラスチック製品の生産をおこなっていた。同社の年間売上高〔昭和 38 年(1963 年)4 月~昭和 39 年(1964 年)3 月〕は 1,600 億円に達し、純利益は 166

慶應義塾大学ビジネス・スクールによって開発されたケースは、クラス討議の資料として作成されたもので、経営管理に関する適切な処理または不適切な処理を例示しようとするものではない。

本ケースの著作権は、昭和 39 年(1964 年)、慶應義塾大学ビジネス・スクールによって所有されている。

本ケースの作成に際しては、東洋レーヨン株式会社組織人事部の諸氏から、絶大な御協力を得たことを特に記して、感謝の意を表したい。 [作成者： 関本昌秀]